

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 7月27日更新

事務事業名		雨水利用促進事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	総務部	課長名	野口 政浩	
	施策	19	水環境の保全				所属課	環境衛生課	担当者名	田尻 真晃	
	施策の柱	59	地下水のかん養と河川、池沼の汚染防止				所属班	環境衛生班	(内線)	1144	
予算科目		会計一般	款 4	項 1	目 7	事業連番 11380	根拠法令	合志市雨水タンク設置補助金交付要綱		成果優先度評価結果	⑫
										コスト削減優先度評価結果	①
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地下水保全のため雨水浸透ますの設置補助金を交付していたが、対象者が少なく（開発に伴う雨水浸透ますの設置は対象外）平成20年度から補助を行っていないため、雨水浸透ますに替わる地下水保全対策として平成21年度よりこの事業を計画した。 平成24年度より、「くまもと地下水財団」の補助要綱に合わせ、補助金の額は雨水タンクの容積が200ℓ以上の場合、本体の取得価格の1/2以内、上限を35,000円とし、容積が200ℓ未満の場合、本体取得価格の1/2以内、上限を24,000円とする。また助成の対象は1世帯及び1事業所1基までとし、雨水タンクの有効貯水量が50ℓ以上であることとする。雨水を散水等に再利用することにより、地下水の採取量の減少が見込まれ、節水対策になる。
【業務の流れ】	補助金交付申請、決定通知、完了報告、完了検査、確定通知、支払い。 くまもと親財団への補助金交付申請、補助金の請求事務、実績報告書提出
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金（補助金）
【意見や要望】	住民から助成に対しての問い合わせがある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
雨水タンク設置に伴う補助金交付申請受付、決定通知、完了報告、支払い事務を行った。又、平成24年度から「くまもと地下水財団」からの補助金受け入れを行っている。		雨水タンク設置者に購入費の助成（35,000円×6基、24,000円×6基）を予定している。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 申請・交付件数	件		
⇒ イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)	
世帯	⇒ ア 世帯数	世帯	
	⇒ イ		
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)	
雨水を有効活用する。	⇒ ア 雨水タンクを設置した世帯	世帯	
	⇒ イ		
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 雨水タンクを設置することで、地下水の保全、水資源の有効利用を図ることが重要であり、成果指標を「雨水タンクを設置した世帯」し、目標値については平成25年度までの実績値に合わせ「12世帯」と設定した。			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	⇒ ア 件	件	10	4	12	5	12	12	12	12
⇒ イ										
② 対象指標	⇒ ア 世帯	世帯	22,392	22,746	22,900	23,552	23,300	23,700	23,900	24,100
⇒ イ										
③ 成果指標	⇒ ア 世帯	世帯	10	4	12	5	12	12	12	12
⇒ イ										
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	176	57	354	120	354	360	360
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	176	57	354	120	354	360	360
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	正職員従事人数	人	3	3	5	3	5	5	5
		延べ業務時間	時間	110	110	240	110	240	240	240
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	438	0	956	0	956	956	956
トータルコスト(A)+(B)		トータルコスト(A)+(B)	千円	614	57	1,310	120	1,310	1,316	1,316

事務事業名	雨水利用促進事業	所属部	総務部	所属課	環境衛生課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☐ 達成した 申請件数の減のため。 ☒ 達成しなかった ⇒ 【原因】
	②29年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 住民からの問い合わせがあるが、補助金交付決定までは至らない。今後はホームページ、広報誌等を活用し周知を図ることで、目標値に近づけていく。 ☒ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ 【理由】 多くの世帯へ普及することで、地下水の保全、水資源の有効利用を図ることができる。 ☒ 向上余地がない ⇒ 【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 類似事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 補助金交付に関する事業のため削減は厳しい。 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 補助金交付関係事務のため、正規職員以外では問題がある。また、適正な事務執行のための最低限な事務量と考えられるので削減は難しい。 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 市内の全世帯を対象としているため公平・公正である。 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 補助金交付関係事務のため適正である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】

3 評価結果の総括 (CHECK)

問い合わせのみの案件も数件あり、雨水タンクを購入し雨水を再利用する世帯が増えるように周知を図ることが必要。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

引き続き広報等を用いて事業の周知、地下水涵養の啓発に努める。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策